

# 協働取組における多様な主体間交流の場づくりと環境教育・ESDの推進

田中拓弥 ((一社) コミュニケーションデザイン機構)

## I はじめに

2015年に「持続可能な開発目標 (SDGs)」が採択され、環境課題の解決と同時に、経済・社会での持続性を視野に入れることが求められた。また、2018年の「第五次環境基本計画」では、地域資源を持続可能なかたちで活用し、環境・経済・社会の統合的向上を図り、農山漁村と都市をともに活かす「地域循環共生圏」という考え方が示された。環境課題を含む多様な地域課題に対して、同時的に対応する取組を達成する上では、関わる多様な主体間のパートナーシップ・協働取組が一層重要となっている。

このような背景の下で、2013年から2017年にかけて、環境省「地域活性化に向けた協働取組の加速化事業」が実施された。近畿地方においても、環境保全・環境教育に関するさまざまな課題をテーマとした6団体の事業がおこなわれ、具体的な活動を実践しながら、協働取組の体制構築が進められた。

本発表では、同事業において、6団体が各地で実践した協働取組を題材として、多様な主体間交流と地域における環境教育・ESDの関わりについて報告する。同事業を通じての変化と支援の要素その効果について、支援者の立場から考察した。

## II 方法

多様な主体間交流の場（以下、プラットフォームと呼ぶ）の構築と環境教育・ESDの推進の関わりを把握する観点から、5年間の6団体の事業について、1) 事業に関わる地域・自治体の概要、2) 団体による取組内容、3) 支援内容、の情報を整理・分析した。情報整理にあたっては、発表資料・団体及び関係者によるウェブ発信、公開データ、報告書等の資料を活用した。また、支援者であった筆者による振り返りの内容と団体が取り組む環境課題に関する文献情報を参照した。

## III 結果

いずれの事業においても、従来の関係者以外の新たなメンバーが加わり、協働取組による地域課題解決を推進するためのプラットフォームが形成された。環境教育・ESDの推進におけるプラットフォームの機能は、事業内容によりさまざまであったが、自治体施策との関連性に配慮することが取組を加速させる上で必要だと考えられた。

また、学校教員による地域資源の教材化を外部から支援・補完する役割を、協働取組に関わる多様な主体が担っていた。支援・補完する役割を担う主体と教員のマッチングのため、中間支援的に調整する機能が求められた。プラットフォームに参加する主体が蓄積してきた既存の関係性がこのような調整機能を発揮する素地として重要だと考えられた。